

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 宗雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 執行役員 横山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 執行役員 横山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間		第12期 第3四半期 連結累計期間		第11期	
		自	平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自	平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自	平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)		2,419,212		3,533,668		3,319,524
経常利益	(千円)		661,284		821,059		894,137
四半期(当期)純利益	(千円)		172,598		614,367		172,274
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		490,443		2,342,261		601,706
純資産額	(千円)		6,723,575		10,159,766		6,503,246
総資産額	(千円)		9,573,924		18,962,162		10,456,797
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		639.51		2,276.20		638.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		619.62		2,044.71		616.15
自己資本比率	(%)		47.1		30.9		42.5

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間		第12期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		163.53		1,398.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、物販事業の譲渡を行い、同事業から撤退いたしました。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ファイナンス事業)

当第3四半期連結会計期間において、GL Finance PLC.の株式を新規取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(コンテンツ事業)

当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ラディクスモバニメーションは、清算したため連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは当第3四半期連結累計期間においては、増収増益を達成いたしました。売上高は35億33百万円(前年同四半期比46.1%増)、営業利益は7億35百万円(同21.7%増)、経常利益は8億21百万円(同24.2%増)、四半期純利益は6億14百万円(同256.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるマクロ経済は、日本国内ではアベノミクスによる期待感から円安株高傾向となり実体経済への波及も見えはじめております。アジア諸国をはじめとする新興国でも成長に陰りがみられ、今後の先行きが注目されております。

当社グループは前連結会計年度において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、ファイナンス事業並びにコンテンツ事業を中核とした事業展開を図っております。タイ王国におけるファイナンス事業はタイ国内での急速な成長を継続しながら、さらにカンボジア王国へも進出する等、東南アジア地域において事業拡大を図っております。また日本国内で展開する事業においては経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。

売上高においては、主にファイナンス事業において、タイ国内で取り組んだ大幅な営業拡大の成功によって、持続的に新規契約数の拡大が続いており、蓄積された契約によって生み出される売上高の拡大が顕著となりました。その結果売上高は大幅な拡大となりました。営業利益においても、ファイナンス事業の営業拡大が牽引し、増益となりました。一方、四半期純利益においてはファイナンス事業子会社の純資産が大きく増加したことに伴う持分変動利益を1億90百万円計上したこと並びに負ののれん発生益を2億58百万円計上したこと等の影響もあり、256.0%増となりました。

なお、売上高及び各利益項目全般に関して、前年同四半期と比較し円安が進行しておりますことから海外事業の収益は円建て額で増加することとなりました。(当社グループにおける主要な海外事業通貨であるタイバーツに関しては平均為替レートが前年同期の1バーツ2.53円から3.03円と円安が進行し、海外での収益は円建てでは前年同期比で約20%増加する影響を受けております。)

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ファイナンス事業

ファイナンス事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、大幅な増収増益となりました。これはタイ国内での営業拡大によって蓄積された契約に伴い売上高が拡大していることに起因します。現在、事業拡大を目指しての費用増は続いております。売上高の増加がこれら費用増を上回る状態が続いております。加えて円安による影響により円建てでの収益がさらに拡大しております。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業においては、積極的な成長追求の経営方針のもと新規契約数が急速に拡大を続けております。前年同四半期においては新規契約が洪水被害によって営業停滞していたことも影響し前年同四半期比の契約実績は約1.4倍に及びました。またファイナンス事業において新規契約は平均約3年の回収期間にわたり売上高に貢献します。当第3四半期連結累計期間において、売上高は大幅な増大となりました。

ファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。現在のタイ国内における営業の急拡大、並びにカンボジア等のASEAN全域展開のために、人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的な費用の発生があります。これは東南アジア全体において大きな投資機会が存在し、これまで以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であると考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は9億59百万パーツ（前年同四半期比55.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2億94百万パーツ（同24.9%増）となりました。

又、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は29億7百万円（前年同四半期比86.1%増）、セグメント利益（営業利益）は8億70百万円（同48.8%増）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは過去最高であった前年同期に比べ売上高が減少し、先行投資的費用が増加したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が過去最高水準となっておりました前年同期と比べて低調に推移していること、またエンターテインメント関連の書籍類の編集事業についても当第3四半期連結累計期間では前年同期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については堅調に推移し、新規のカードゲーム開発が拡大したものの全体では17.4%の減収となりました。

これらの諸活動の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4億47百万円（前年同四半期比17.4%減）、セグメント利益（営業利益）は77百万円（同62.7%減）と減益となりました。

物販事業

物販事業は、平成25年2月25日をもって、連結損益の取り込みから除外されております。従って、第3四半期連結累計期間の業績は第2四半期連結累計期間と同じ、売上高1億76百万円、セグメント利益3百万円となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において当社グループの従業員数は505人となり、前連結会計年度末に比べ172人増加しました。この主な要因は、ファイナンス事業において、GL Finance PLC.を連結子会社としたこと、およびGroup Lease PCL.の事業拡大に伴い新規採用をしたことによるものであります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、物販事業の譲渡に伴い、提出会社の物販事業の受注高は99,577千円（前年同四半期は331,866千円）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,636	272,636	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	272,636	272,636		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	2,350	272,636	17,381	1,956,525	17,381	1,479,228

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394		
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,892	269,892	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,286		
総株主の議決権		269,892	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウェッジホールディングス	東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	394		394	0.14
計		394		394	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,165	1,224,355
受取手形及び売掛金	173,418	122,009
営業貸付金	6,735,505	13,160,245
商品及び製品	51,756	19,986
仕掛品	18,792	19,016
原材料及び貯蔵品	44,381	89,786
繰延税金資産	69,442	45,450
その他	425,835	985,103
貸倒引当金	327,943	507,639
流動資産合計	7,537,356	15,158,316
固定資産		
有形固定資産	152,311	196,702
無形固定資産		
のれん	548,121	620,852
その他	1,955	4,241
無形固定資産合計	550,076	625,093
投資その他の資産		
関係会社株式	1,281,973	1,630,442
長期貸付金	619,919	619,919
破産更生債権等	365,905	596,098
繰延税金資産	72,114	116,451
外国株式購入預託金	94,352	24,218
その他	148,691	591,019
貸倒引当金	365,903	596,098
投資その他の資産合計	2,217,052	2,982,050
固定資産合計	2,919,440	3,803,846
資産合計	10,456,797	18,962,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,610	80,302
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
短期借入金	78,624	82,000
1年内返済予定の長期借入金	1,910,439	4,188,951
未払法人税等	57,937	183,565
引当金	56,184	57,537
その他	232,973	220,053
流動負債合計	2,417,769	4,832,410
固定負債		
社債	40,000	75,000
長期借入金	1,475,681	3,862,337
繰延税金負債	8,210	14,372
その他	11,889	18,276
固定負債合計	1,535,781	3,969,985
負債合計	3,953,551	8,802,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,956,525
資本剰余金	3,120,863	3,138,245
利益剰余金	285,004	329,363
自己株式	40,961	40,961
株主資本合計	4,734,041	5,383,173
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	291,226	468,565
その他の包括利益累計額合計	291,226	468,565
新株予約権	11,600	13,116
少数株主持分	2,048,830	4,294,911
純資産合計	6,503,246	10,159,766
負債純資産合計	10,456,797	18,962,162

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,419,212	3,533,668
売上原価	810,059	915,327
売上総利益	1,609,153	2,618,340
販売費及び一般管理費	1,004,515	1,882,687
営業利益	604,637	735,653
営業外収益		
受取利息	27,424	20,821
持分法による投資利益	-	29,787
為替差益	38,092	30,800
その他	4,598	9,880
営業外収益合計	70,115	91,290
営業外費用		
支払利息	3,491	2,171
持分法による投資損失	8,563	-
租税公課	-	2,237
その他	1,412	1,475
営業外費用合計	13,467	5,883
経常利益	661,284	821,059
特別利益		
負ののれん発生益	-	258,607
持分変動利益	201	190,595
新株予約権戻入益	7,236	-
特別利益合計	7,437	449,202
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	7,000
減損損失	8,416	-
持分変動損失	31,383	-
事業譲渡損失	-	3,333
特別損失合計	39,799	10,333
税金等調整前四半期純利益	628,922	1,259,928
法人税、住民税及び事業税	126,114	222,014
法人税等調整額	92,369	15,100
法人税等合計	218,483	237,114
少数株主損益調整前四半期純利益	410,438	1,022,813
少数株主利益	237,840	408,445
四半期純利益	172,598	614,367

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	410,438	1,022,813
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	57,493	1,000,766
持分法適用会社に対する持分相当額	22,511	318,681
その他の包括利益合計	80,005	1,319,447
四半期包括利益	490,443	2,342,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,845	1,374,159
少数株主に係る四半期包括利益	272,598	968,101

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

- 1 当第3四半期連結会計期間において、GL Finance PLC.の株式を新規取得したことに伴い子会社となったため、連結の範囲に含めております。
なお、当該子会社のみなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、当第3四半期連結累計期間については、当該子会社の四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。
- 2 当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ラディクスモバニメーションは、清算したため連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

1 重要な引当金の計上基準

(訴訟損失引当金)

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

2 投資有価証券の売却

第2四半期連結会計期間において重要な後発事象として開示いたしました投資有価証券の売却について、当第3四半期の連結決算において10億5百万円の投資有価証券売却益を特別利益に計上する予定でしたが、決算を確定するにあたり改めて当該取引を検証し、より適切な会計処理を適用した結果、投資有価証券売却益の計上を行わないこととし、負ののれん発生益を特別利益として2億58百万円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE.LTD.が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	630,000千円	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	792,500千円
計	630,000千円	計	792,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	20,224千円	22,465千円
のれんの償却額	12,714	23,546

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイ ナンス事業	コンテ ンツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,562,791	541,487	313,679	2,417,959	1,252	2,419,212		2,419,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	1,562,791	541,487	313,679	2,417,959	1,252	2,419,212		2,419,212
セグメント利益 又は損失()	584,846	206,886	16,512	775,220	23,957	751,263	146,625	604,637

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 146,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物販事業」セグメントにおいて、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において8,416千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,907,625	447,510	176,961	3,532,098	1,570	3,533,668		3,533,668
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	2,907,625	447,510	176,961	3,532,098	1,570	3,533,668		3,533,668
セグメント利益 又は損失()	870,018	77,083	3,933	951,035	71,267	879,767	144,114	735,653

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 144,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 物販事業は、平成25年2月26日に事業譲渡を行い、残余処理を除き当事業から撤退しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ファイナンス事業において、GL Finance PLC.の株式を新規取得し、当社の連結子会社としたことに伴い発生したのれんを145,394千円計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

ファイナンス事業において、Group Lease PCL.の株式を追加取得したことに伴い発生した負ののれんの発生益を258,607千円計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GL Finance PLC.

事業の内容 ファイナンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、その一環としてカンボジア王国で事業展開をするために行ったものであります。

(3) 企業結合日

平成25年6月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 99.8%

取得後の議決権比率 99.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のGroup Lease Holdings PTE.LTD.が現金を対価としてGL Finance PLC.の株式を99.8%取得したため。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月30日をみなし取得日としているため、該当ありません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	34,862千パーツ(110,513千円)
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	千パーツ
取得原価		34,862千パーツ(110,513千円)

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

45,865千パーツ(145,394千円)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	639円51銭	2,276円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	172,598	614,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,598	614,367
普通株式の期中平均株式数(株)	269,892	269,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	619円62銭	2,044円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	5,367	60,050
普通株式増加数(株)		1,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社ウェッジホールディングス
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。